

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月10日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 株式会社小田原機器

【英訳名】 ODAWARA AUTO-MACHINE MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸山 明義

【本店の所在の場所】 神奈川県小田原市中町一丁目11番3号

【電話番号】 0465-23-0121

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 佐藤 健一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県小田原市中町一丁目11番3号

【電話番号】 0465-23-0121

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 佐藤 健一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	2,335,985	1,725,508	4,780,320
経常利益又は経常損失 () (千円)	28,347	1,147	214,296
親会社株主に帰属する四半期当期 純利益又は親会社株主に帰属す る四半期純損失 () (千円)	79,352	5,951	132,775
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	111,674	3,178	99,467
純資産額 (千円)	3,629,941	3,803,962	3,841,083
総資産額 (千円)	4,886,437	5,366,168	5,761,680
1株当たり四半期当期純利益 金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	25.60	1.91	42.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.3	70.9	66.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	909,032	347,687	32,969
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	55,700	22,631	29,955
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,509,415	56,673	1,241,173
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,561,519	2,295,034	1,868,041

回次	第42期 第2四半期連結 会計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	59.18	7.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の長期化・再拡大により、一部地域では三度目の緊急事態宣言が発出されるなど、経済活動が大幅に制約される中、高齢者へのワクチン接種がはじまるなど明るい兆しがあるものの、依然として感染症の収束が見通せず、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループ製品の主要市場である路線バス業界においては、国内外における新型コロナウイルス感染症の再拡大により各種行動制限が強化されるなど、設備投資に対して依然として慎重姿勢であることから低調に推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは、第1四半期連結累計期間に引き続き関西圏における運賃箱の代替需要等の取り込みに努めてまいりました。しかし市況悪化の影響を避けることは難しく売上・利益ともに低調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,725,508千円（前年同四半期比26.1%減）、営業損失は17,519千円（前年同四半期は45,022千円の営業損失）、経常利益は1,147千円（前年同四半期は28,347千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は5,951千円（前年同四半期は79,352千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

（運賃收受機器事業）

運賃收受機器事業においては、路線バス及びワンマン鉄道車両での運賃收受機器等の設計、開発、製造、販売及びメンテナンスサービスを展開しております。

当事業における売上高は1,502,459千円（前年同四半期比33.8%減）、営業損失は26,716千円（前年同四半期は19,831千円の営業損失）となりました。売上高については、首都圏における機器更新需要がピークアウトしたことから大幅に減少しました。利益面については、売上高の大幅減少に伴い、赤字となりました。

（システム開発事業）

システム開発事業においては主に交通系インフラ案件、ETC関連開発案件及びその他社会インフラ系案件のシステム開発、エンジニアリング、ソフトウェア設計並びにシステム及び機器の輸出入販売を展開しております。

当第2四半期連結累計期間においては、前年第3四半期連結累計期間より新たに設立し事業承継した株式会社アズマを連結の範囲に含めており、当事業における売上高は277,070千円（前年同四半期比129.2%増）、営業利益は479千円（前年同四半期は15,594千円の営業損失）となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて279,955千円減少し、4,431,145千円となりました。これは主に、現金及び預金が426,992千円増加したものの、売掛債権が707,251千円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて115,556千円減少し、935,023千円となりました。これは主に、投資有価証券が95,995千円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて356,108千円減少し、1,100,973千円となりました。これは主に、短期借入金が120,000千円増加したものの、支払手形及び買掛金が194,222千円、電子記録債務が236,588千円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて2,282千円減少し、461,232千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて37,121千円減少し、3,803,962千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同四半期末と比べ266,485千円減少し、2,295,034千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は347,687千円（前年同四半期は909,032千円の収入）となりました。これは主に、売上債権の減少707,251千円により資金が増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は22,631千円（前年同四半期は55,700千円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は56,673千円（前年同四半期は1,509,415千円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の増減額120,000千円により資金が増加したものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、132,115千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額（千円）	前年同期比（％）
運賃收受機器事業	1,281,608	72.6
システム開発事業	144,745	261.6
合計	1,426,353	78.3

（注）1．金額は販売価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第2四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
運賃收受機器事業	2,129,602	111.6	1,782,511	78.1
システム開発事業	200,305	414.0	78,878	716.4
合計	2,329,907	119.1	1,861,389	81.2

（注）1．金額は販売価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
運賃收受機器事業	1,502,236	66.2
システム開発事業	223,272	340.1
合計	1,725,508	73.9

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,121,600	3,121,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1単元の株式数は、 100株であります。 完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式 であります。
計	3,121,600	3,121,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月21日(注)	11,500	3,121,600	3,168	330,328	3,168	310,328

(注) 2021年4月21日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株発行による増資により、発行済株式総数が11,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,168千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
津川 善夫	神奈川県小田原市	1,148,800	36.8
株式会社正英	神奈川県小田原市飯田岡15	358,800	11.4
小田原機器社員持株会	神奈川県小田原市中町一丁目11-3	194,178	6.2
馬場 稔正	東京都練馬区	75,100	2.4
川嶋 良久	神奈川県小田原市	46,000	1.4
大野 新司	東京都北区	42,300	1.3
上坂 徹太郎	静岡県沼津市	40,000	1.2
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (千代田区霞が関三丁目2-5)	34,600	1.1
小幡 正行	千葉県松戸市	31,900	1.0
津川 直樹	神奈川県小田原市	30,200	0.9
計	-	2,001,878	64.1

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,119,100	31,191	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	3,121,600	-	-
総株主の議決権	-	31,191	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が89株含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 小田原機器	小田原市中町 一丁目11番3号	900	-	900	0.03
計	-	900	-	900	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,868,041	2,295,034
受取手形及び売掛金	1,737,653	1,033,541
電子記録債権	26,036	22,897
有価証券	50,135	109,983
商品及び製品	6,080	10,752
仕掛品	697,566	580,702
原材料	282,052	356,595
その他	57,563	30,044
貸倒引当金	14,030	8,406
流動資産合計	4,711,100	4,431,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	162,680	164,319
機械装置及び運搬具(純額)	11,194	9,585
土地	217,991	217,991
その他(純額)	48,086	41,373
有形固定資産合計	439,952	433,268
無形固定資産		
のれん	101,715	84,506
その他	101,322	102,641
無形固定資産合計	203,037	187,147
投資その他の資産		
投資有価証券	288,022	192,027
繰延税金資産	46,843	46,848
その他	96,910	99,916
貸倒引当金	24,186	24,186
投資その他の資産合計	407,589	314,606
固定資産合計	1,050,580	935,023
資産合計	5,761,680	5,366,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	304,908	110,685
電子記録債務	380,342	143,753
短期借入金	380,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	33,480	33,480
未払法人税等	3,108	15,939
賞与引当金	35,438	37,478
製品保証引当金	131,386	104,679
受注損失引当金	821	26
その他	187,596	154,930
流動負債合計	1,457,082	1,100,973
固定負債		
長期借入金	129,290	112,550
役員退職慰労引当金	4,908	5,801
退職給付に係る負債	239,389	253,121
資産除去債務	19,596	19,636
その他	70,330	70,122
固定負債合計	463,514	461,232
負債合計	1,920,597	1,562,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,160	330,328
資本剰余金	307,160	310,328
利益剰余金	3,159,362	3,106,773
自己株式	513	513
株主資本合計	3,793,169	3,746,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,914	57,044
その他の包括利益累計額合計	47,914	57,044
純資産合計	3,841,083	3,803,962
負債純資産合計	5,761,680	5,366,168

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	2,335,985	1,725,508
売上原価	1,861,156	1,160,093
売上総利益	474,828	565,415
販売費及び一般管理費	519,850	582,934
営業損失()	45,022	17,519
営業外収益		
受取利息	372	334
受取配当金	2,143	1,787
助成金収入	5,515	10,244
受取保険料	2,473	8
貸倒引当金戻入額	8,713	5,624
その他	1,738	3,687
営業外収益合計	20,955	21,686
営業外費用		
支払利息	3,614	2,020
支払手数料	666	999
営業外費用合計	4,281	3,020
経常利益又は経常損失()	28,347	1,147
特別損失		
固定資産除却損	162	922
特別損失合計	162	922
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	28,509	224
法人税、住民税及び事業税	5,196	10,152
法人税等調整額	45,645	3,976
法人税等合計	50,842	6,175
四半期純損失()	79,352	5,951
親会社株主に帰属する四半期純損失()	79,352	5,951

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失()	79,352	5,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,322	9,130
その他の包括利益合計	32,322	9,130
四半期包括利益	111,674	3,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,674	3,178
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	28,509	224
減価償却費	38,551	36,321
のれん償却額	14,046	17,209
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,713	5,624
賞与引当金の増減額(は減少)	10,586	2,040
製品保証引当金の増減額(は減少)	12,131	26,707
受注損失引当金の増減額(は減少)	6,204	795
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,990	13,732
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	892	892
受取利息及び受取配当金	2,515	2,121
支払利息	3,614	2,020
売上債権の増減額(は増加)	1,050,778	707,251
たな卸資産の増減額(は増加)	438,266	37,650
その他の資産の増減額(は増加)	28,047	21,362
仕入債務の増減額(は減少)	283,239	430,811
その他の負債の増減額(は減少)	292,801	31,250
その他	2,310	914
小計	942,583	342,308
利息及び配当金の受取額	2,536	2,128
利息の支払額	3,704	2,083
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	32,383	5,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	909,032	347,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,392	4,418
無形固定資産の取得による支出	18,638	22,995
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	748	752
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	70,000	50,000
その他	11,480	797
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,700	22,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	60,000	120,000
長期借入金の返済による支出	1,510,740	16,740
配当金の支払額	58,675	46,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,509,415	56,673
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	544,682	426,992
現金及び現金同等物の期首残高	3,106,201	1,868,041
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,561,519	2,295,034

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、財政状態及び経営成績に及ぼす影響が不透明な状況であり、当社グループの業績にも影響を及ぼす可能性があります。繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに関して、当連結会計年度はこの影響も概ね収束するとの仮定に基づき見積りを行っております。なお、当第2四半期連結会計期間における会計上の見積りは最善の見積りであるものの、新型コロナウイルス感染症による影響は不確実性が高いため、収束時期の遅れなど今後の状況の変化により判断を見直した結果、将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が一定程度長期化するリスクに備え、運転資金等を確保することを目的として、主要取引銀行である株式会社横浜銀行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
コミットメントラインの総額	- 千円	1,500,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	- 千円	1,500,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
給料手当及び賞与	133,340千円	163,774千円
賞与引当金繰入額	10,014千円	11,940千円
退職給付費用	10,682千円	11,254千円
役員退職慰労引当金繰入額	892千円	892千円
製品保証引当金繰入額	66,662千円	35,125千円
研究開発費	69,675千円	132,115千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しており
ます。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	58,767	利益剰余金	19	2019年12月31日	2020年3月26日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月24日 定時株主総会	普通株式	46,636	利益剰余金	15	2020年12月31日	2021年3月25日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)1
	運賃收受機器 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,270,333	65,652	2,335,985	-	2,335,985
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	55,245	55,245	55,245	-
計	2,270,333	120,897	2,391,230	55,245	2,335,985
セグメント損失 ()	19,831	15,594	35,426	9,595	45,022

(注)1. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント損失の調整額 9,595千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)1
	運賃收受機器 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,502,236	223,272	1,725,508	-	1,725,508
セグメント間の内部 売上高又は振替高	222	53,798	54,020	54,020	-
計	1,502,459	277,070	1,779,529	54,020	1,725,508
セグメント利益又は損失 ()	26,716	479	26,236	8,717	17,519

(注)1. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失()の調整額8,717千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	25円60銭	1円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	79,352	5,951
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 金額() (千円)	79,352	5,951
普通株式の期中平均株式数(株)	3,099,203	3,113,622

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(固定資産の取得)

当社は、2021年7月13日開催の取締役会において、土地建物の取得を決議し、2021年7月30日に売買契約書の締結をいたしました。

1. 取得の理由

当社の製造部門の業務効率化、将来の人員増加、事業展開・業容拡大を踏まえた製造体制の新たな構築に対応可能な物件として本物件を選定いたしました。

2. 取得資産の内容

資産の名称及び所在地	取得価額(千円)	資金計画	現況
神奈川県小田原市寿町1丁目5-3の土地及び建物	220,000千円	銀行借入及び自己資金	事務所ほか

3. 相手先の名称

株式会社峠製作所

4. 取得の日程

(1) 取締役会決議日	2021年7月13日
(2) 契約締結日	2021年7月30日
(3) 所有権移転日	2021年11月30日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月10日

株式会社小田原機器

取締役会 御中

興亜監査法人
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿原佳孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近田直裕 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原機器の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小田原機器及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。